

幼児期の箸の扱い方の支援方法の確立に関する研究  
第二報 集団を対象とした発達支援の効果について

大岡貴史<sup>1</sup>, 板子絵美<sup>2</sup>, 飯田光雄<sup>2</sup>, 向井美恵<sup>1</sup>

- 1) 昭和大学歯学部口腔衛生学教室
- 2) ピジョン株式会社 中央研究所

【目的】

箸を用いた自食機能の発達についての研究では、幼児期の箸の持ち方や動かし方、食物のとらえ方などの発達変化に関して定量的な観察および発達段階が明らかとなってきた。一方で、箸を用いた自食機能の支援方法に関する報告は少なく、発達支援の効果についての報告もほとんどなされていない。本研究では、箸を用いた自食機能の支援方法の確立を目的に、集団を対象とした箸食べ機能の発達支援を行った場合の機能変化について検討を行った。

【対象と方法】

本研究への参加同意を保護者から得られた健常幼児 10 名（生後月数 70～82 か月，平均 75.9±4.7 か月）を本研究の対象児とした。対象児 10 名の内訳は、男児 7 名，女児 3 名であった。対象児の箸の持ち方および動かし方を 2 台のデジタルビデオカメラで記録し、三次元動作解析システムにて手指の動きを解析した。対象児の観察を行った後、新たに作成した手指の発達支援プログラムを毎日約 10 分間ずつ 5 日間実施した。その後に対象児の箸の持ち方および動かし方を再度記録し、プログラム実施前との変化を比較検討した。

【結果】

プログラム実施前の箸の動かし方では、10 名中 2 名が 2 本の箸を交差させずに箸を動かしていた。実施後の観察では、箸を交差させる動かし方をしていた 8 名のうち、1 名が箸を交差させずに動かせるようになっていた。また、箸を交差させずに課題を行っていた 2 名の対象児のうち、1 名はプログラム実施後の観察において伝統的な箸の動かし方が可能となっていた。

手指の動きについては、拇指・示指・中指の基部の移動量について測定を行った。それぞれの点の移動量の平均値を算出し、プログラム実施前後で比較を行った結果、いずれの点においてもプログラム実施後の方が低い数値を示し、特に中指基部においては統計学的有意差が認められた。

【考察】

幼児期の箸の持ち方・動かし方は多様であることが知られている。その発達過程において、近箸、遠箸が交差する動かし方から徐々に箸が交差しなくなり、伝統的な動かし方に推移する発達過程をたどると考えられる。その過程の中で、箸の動かし方については周囲からの支援が必要な児もみられる。本研究の結果から、幼児期の箸食べ機能確立を支援することで、箸を操作する際の持ち方や手指の動かし方において一定の成果を得られる可能性が示唆された。